

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東大

上場会社名 ユニチカ株式会社

コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大西 音文

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大槻 和夫

TEL 06-6281-5721

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	209,584	△10.7	7,766	△32.8	3,337	△58.3	△13,983	—
20年3月期	234,744	6.4	11,553	3.4	8,013	△5.3	1,550	△39.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△29.41	—	△56.2	1.1	3.7
20年3月期	3.26	—	4.5	2.5	4.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 176百万円 20年3月期 562百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	282,843	19,746	5.7	33.88
20年3月期	309,043	38,378	10.9	70.67

(参考) 自己資本 21年3月期 16,109百万円 20年3月期 33,611百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	4,977	△7,419	△505	9,275
20年3月期	8,129	△5,500	△5,113	13,209

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	951	61.3	2.8
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	87,000	△19.3	3,500	36.7	1,500	21.3	500	△4.2	1.05
通期	182,000	△13.2	8,500	9.4	4,000	19.8	3,500	—	7.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 475,969,000株 20年3月期 475,969,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 430,885株 20年3月期 393,124株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	93,163	△10.3	6,834	△5.6	3,448	△31.4	△19,157	—
20年3月期	103,825	7.1	7,237	0.3	5,025	△3.8	417	△82.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△40.28	—
20年3月期	0.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	237,682	18,799	7.9	39.53
20年3月期	257,038	39,287	15.3	82.61

(参考) 自己資本 21年3月期 18,799百万円 20年3月期 39,287百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、期後半からの米国発の金融不安を背景とした世界的なリセッションの影響により、原油・原材料価格は下落に転じたものの、自動車、電子機器、建設関連の需要が大幅に落ち込み、設備投資、個人消費、企業業績、雇用情勢など経営を取り巻く環境は、これまでにない極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況の下、中期経営3カ年計画『New Progress (NP) - 8』の最終年度となる当期の業績については、期前半までの原燃料価格高騰による採算への影響、また後半からの世界的な景気低迷による販売数量の大幅な減退などにより、繊維事業、環境プラント事業を中心に収益が大きく落ち込みました。これらにより、当期の売上高は209,584百万円（前期比25,159百万円減）、営業利益は7,766百万円（同3,787百万円減）、経常利益は3,337百万円（同4,675百万円減）と収益ともに前年を下回る厳しい業績結果となり、また構造改革実施に伴い約100億円の特別損失を計上するため、当期純損失は13,983百万円（前期は1,550百万円の利益）となりました。

なお、当期につきましては、誠に申し訳ありませんが無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

事業セグメント別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業は、包装分野が期前半において製品価格改定の進捗により収益が好転しましたが、後半からはナイロン、ポリエステルともに在庫調整や需要低迷の影響を受けました。また、工業分野については、期前半は堅調に推移したものの、後半からは自動車、電機・電子部品関連を中心に販売が落ち込みました。この結果、事業全体で減収となりましたが、原料を含めたコストダウンにより利益は改善いたしました。

樹脂事業は、ナイロン、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」が、主要用途である自動車、電機・電子分野での落ち込みが著しく、苦戦いたしました。ポリエステルについては、電機・電子分野の落ち込みもありましたが、医療用途、シート用途が伸長し、前年並みとなりました。この結果、事業全体で減収、若干の減益となりました。

不織布事業は、スパンボンドでは、自動車用途の大幅減少や海外市場の低迷等により、カーペット、内装材向け、輸出分野を中心に販売が落ち込みました。綿スパンレースでは、衛生材料、化粧雑貨用途は堅調に推移しましたが、産業用ワイパーが減少するとともに原綿価格上昇の影響を受けました。この結果、事業全体で減収、減益となりました。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、引き続きフィルム、樹脂、不織布、繊維の4素材展開を推進し、樹脂の電機・電子分野、雑貨用途を中心に伸長し、世界的な景気低迷の中、販売量は若干増加しました。

以上の結果、高分子事業の売上高は68,534百万円（前期比2,385百万円減）、営業利益は8,249百万円（同1,170百万円増）となりました。

【環境・機能材事業】

環境事業は、官公需市場における事業発注量の低迷、施工管理要求の厳格化、価格競争の激化に加え、民間企業の環境関連の設備投資減退などにより、全般的に厳しい収益状況となりました。メンテナンス、薬剤分野は概ね前年並みとなりましたが、焼却炉分野は案件の絞り込みによる規模縮小、水処理分野は受注減退の影響でいずれも収益が減少し、全体として組織のスリム化を中心としたコスト競争力強化に努めたものの、利益は大幅に落ち込みました。この結果、事業全体で減収、減益となりました。

機能材事業では、ガラス繊維は、建築、自動車、バグフィルターなどの販売がいずれも減少するとともに、ICクロスについても電子部品業界における販売の大幅な落ち込みにより収益が悪化しました。一方、ガラスビーズは、反射材用が需要減少と為替要因により低調だったものの、工業用途を中心に伸長し、また活性炭繊維は、家庭用浄水器関連、脱臭フィルター用が堅調に推移しました。この結果、機能材事業全体で減収、減益となりました。

以上の結果、環境・機能材事業の売上高は30,408百万円（前期比4,787百万円減）、営業利益は1,859百万円（同1,359百万円減）となりました。

【繊維事業】

合成繊維事業では、世界的な景気悪化に伴う需要の低迷により、衣料用途に加え、これまで比較的堅調であった産業資材用途についても建築、土木、自動車関連の広い範囲で収益が落ち込み、ナイロン繊維、ポリエステル長繊維・短繊維の各素材ともに厳しい状況で推移しました。ビニロン事業は、アスベスト代替となるセメント補強用ビニロン繊維の販売は堅調に推移し増設機台は概ねフル生産体制となりましたが、その他の土木・建築資材の販売が厳しい状況で推移するとともに、増設工事の償却負担の増加により利益が減少いたしました。

天然繊維事業では、景気低迷の影響下、企業ユニフォーム需要の減退、低価格化などにより備蓄ワーキングアパレルが大幅に落ち込むとともに、一般衣料品の市況低迷、寝装分野の不振が続くなど、いずれも厳しい状況で推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は90,595百万円（前期比13,981百万円減）、営業損失は217百万円（前期は1,710百万円の利益）となりました。

【生活健康・その他事業】

生活健康事業では、関連する健康食品市場が伸び悩む中、ハナビラタケ健康補助食品、各種サプリメント商品などの販売は減少しましたが、セラミド、アラビノースなどの食品機能素材が大手ユーザーの主力商品に継続採用されるなど伸長がみられ、事業全体で売上げはやや減少したものの利益の改善が見られました。メディカル事業では、診断薬が伸長しましたが、主力の抗血栓性カテーテルが循環系製品の強化により販売は増加したものの、償還価格の改定により採算が悪化し、酵素が輸出向けで低調に推移しました。この結果、事業全体で売上げは横ばいでしたが、減益となりました。その他事業ではマンション販売など不動産関連事業での収益が減少しました。

以上の結果、生活健康・その他事業の売上高は20,046百万円（前期比4,004百万円減）、営業利益は1,332百万円（同1,530百万円減）となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、世界的なリセッションの影響が暫く続くものと想定されますが、中期経営計画『改革'11』に掲げる構造改革を着実に遂行し、固定費の圧縮や事業再構築部門の収益の立て直しに取り組むとともに、高分子、機能材料事業など強化部門での収益改善を図ってまいります。また財務体質については、一層の改善に努めてまいります。通期の業績につきましては、売上高182,000百万円、営業利益8,500百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益3,500百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前期末に比べ26,199百万円減少し、282,843百万円となりました。これは、主として売上債権及び有形固定資産が減少したことによります。負債は、前期末に比べ7,567百万円減少し、263,097百万円となりました。これは、主として仕入債務が減少したことによります。純資産は、前期末に比べ18,632百万円減少し、19,746百万円となりました。これは、主として当期純損失により利益剰余金が減少したことによります。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失でありましたが、減価償却費、事業構造改善引当金の増加及び売上債権の減少等により、4,977百万円の資金の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴い8,224百万円を支出したことなどにより、7,419百万円の資金の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、505百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ3,934百万円減少し、9,275百万円となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	当期	前期	前々期
① 自己資本比率 (%)	5.7	10.9	10.8
② 時価ベースの自己資本比率 (%)	11.3	15.1	23.8
③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率	39.8	24.4	17.1
④ インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.3	2.0	3.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

※3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配分を経営の重要課題のひとつとして位置付けておりますが、当期につきましては、この間の業績及び期末の財務の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

また今後につきましては、株主への配当は収益状況に対応させることを基本としながら、長期的な株主利益確保のために、財務体質の改善と内部留保の充実を勘案して決定する方針としております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、13,983百万円の当期純損失を計上した結果、連結純資産が19,746百万円となり、長期借入契約200億円に係る財務制限条項に抵触しておりますが、平成21年3月19日付の取締役会において決議された新中期経営3カ年計画『改革'11』に従って、以下の施策を推進する結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

● 収益の抜本的な改善を図るべく、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進する。

● 成長分野への経営資源の集中を図り、高分子分野、機能材料分野を中心とした「機能資材」を核として事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進する。

以上の施策により、本計画の最終年度には経常利益100億円程度を目指しております。

なお、上記財務制限条項に関しても、各金融機関の判断の結果、当連結会計年度末を基準とする期限の利益を喪失させる請求権は行使されない合意が形成されております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業の系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「暮らしと技術を結ぶ」ことを経営の理念とし、「人々の生活と環境に貢献し、社会的存在感のある企業」を目指しております。当社グループは、経営の基本方針である「構造改革の実施」、「機能資材メーカーとしての基盤確立」、「企業体質/株主資本の強化」を推進する中で、社会に貢献することこそ、当社グループの企業価値を高め、ひいては株主に貢献できるものと確信しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しております。また、財務体質強化の観点からは、自己資本比率の向上、有利子負債の削減を念頭に置くとともに、キャッシュ・フローについても重要視し、重点管理しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、当期の厳しい業績結果等を踏まえ、平成21年度からの新たな中期経営3カ年計画『改革'11』を策定致しました。その中では、収益の抜本的な改善を図るべく、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を推進することとしております。これらの施策を着実に遂行することにより、ベースとなる収益基盤の早期安定化を図るとともに、成長分野への経営資源の集中を図り、高分子分野、機能材料分野を中心とした「機能資材」を核として事業力の改善・強化に向けた成長戦略を推進し、本計画の最終年度には経常利益100億円程度を目指してまいります。

個々の事業戦略及び課題については次のとおりです。

高分子事業では、フィルム事業は、ナイロンフィルム「エンブレム」のグローバル展開強化のための地域別戦略を推進するとともに、ハイバリアフィルムの開発・販売を強化し、事業拡大を図ります。樹脂事業は、「Uポリマー」の既存分野での強化、新規用途開発による拡販と、ナノコンポジットナイロンの自動車用途、携帯情報端末用途向け高機能グレードの更なる展開強化及び共重合ポリエステル樹脂の電機・電子分野などへの拡販を進めます。不織布事業は、スパンボンドの二成分複合型不織布「エルベス」の拡販を推進するとともに、タイ子会社との連携により衛材・カーペット用途等の強化を図ります。また、綿スパンレースは、衛材・化粧雑貨用途の海外市場での拡販に取り組みます。バイオマスプラスチック「テラマック」については、耐久性、難燃性の改良などにより改質樹脂の拡販に努めるほか、特に不織布分野で土木・衛材用途向けの展開を強化してまいります。

環境・機能材事業では、環境事業は、焼却炉分野の運営体制を見直し、既納入炉の補修改造及びメンテナンス分野に注力する一方、水処理分野については、上下水道分野及び浸出水処理施設を中心とした運営体制の中で「繊維ろ過」「造粒脱リン」分野に注力し、薬剤技術での事業展開強化も含め、収益の安定化を図ります。機能材事業は、産業資材向けガラス繊維、高付加価値ICクロスについて製品開発、海外展開の強化を図るとともに、高品位ガラスビーズの国内外でのシェア拡大、活性炭繊維の各種フィルター用途の拡販を進めます。

繊維事業では、事業構造改善施策を着実に遂行するとともに、それらをベースとした事業の再構築を図ります。全体として高機能素材へのシフトを更に推進するとともに、用途別では、ポリエステル短繊維、セメント補強用ピニロン繊維など産業繊維分野を強化する一方、衣料繊維分野については、グループ内事業と組織の再編を検討してまいります。

生活健康・その他事業では、生活健康事業は、セラミドを始めとする食品機能素材の販売強化に加え、海外向け食品原料、飼料の販売強化を図ります。メディカル事業は、新製品の上市により循環系を中心とした抗血栓性カテーテルの強化、酵素・診断薬の新規用途の開拓に注力します。

海外展開については、ナイロンフィルムのグローバル展開に加え、樹脂事業、不織布事業、機能材事業を中心にアジア全域へのオペレーション、欧州向けビジネスの強化を推進してまいります。

トータルコストダウンについては、構造改革の一環として固定費削減施策を着実に遂行するとともに、変動費についても徹底的な効率化を図ります。また、資金運営の効率化を徹底し、有利子負債の削減に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,045	9,331
受取手形及び売掛金	50,039	36,981
たな卸資産	62,222	—
商品及び製品	—	38,592
仕掛品	—	18,306
原材料及び貯蔵品	—	4,427
繰延税金資産	1,449	1,667
その他	7,087	5,906
貸倒引当金	△65	△142
流動資産合計	133,779	115,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,161	23,780
機械装置及び運搬具（純額）	27,600	25,625
工具、器具及び備品（純額）	1,332	1,445
土地	107,382	104,683
リース資産（純額）	—	892
建設仮勘定	2,535	1,909
有形固定資産合計	164,012	158,337
無形固定資産		
のれん	554	177
その他	944	682
無形固定資産合計	1,498	859
投資その他の資産		
投資有価証券	7,053	5,805
出資金	35	30
長期貸付金	528	780
繰延税金資産	431	564
その他	2,531	2,974
貸倒引当金	△826	△1,579
投資その他の資産合計	9,753	8,576
固定資産合計	175,264	167,773
資産合計	309,043	282,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,385	26,520
短期借入金	72,273	80,811
1年内返済予定の長期借入金	56,489	32,714
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	—	293
未払法人税等	952	592
賞与引当金	2,265	712
完成工事補償引当金	116	53
事業構造改善引当金	—	3,675
その他	15,290	12,596
流動負債合計	186,172	158,370
固定負債		
社債	800	400
長期借入金	62,823	80,418
リース債務	—	630
繰延税金負債	11,278	12,735
再評価に係る繰延税金負債	2,851	2,796
退職給付引当金	3,483	4,742
役員退職慰労引当金	408	342
その他	2,847	2,661
固定負債合計	84,492	104,727
負債合計	270,665	263,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金	1,661	1,661
利益剰余金	7,196	△7,783
自己株式	△43	△46
株主資本合計	32,612	17,629
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△120	△498
繰延ヘッジ損益	△11	12
土地再評価差額金	3,484	2,875
為替換算調整勘定	△2,354	△3,909
評価・換算差額等合計	998	△1,520
少数株主持分	4,767	3,636
純資産合計	38,378	19,746
負債純資産合計	309,043	282,843

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	234,744	209,584
売上原価	191,942	171,355
売上総利益	42,801	38,228
販売費及び一般管理費	31,247	30,462
営業利益	11,553	7,766
営業外収益		
受取利息	246	270
受取配当金	136	123
受取賃貸料	133	129
退職給付信託設定益	498	—
持分法による投資利益	562	176
その他	1,604	1,734
営業外収益合計	3,182	2,434
営業外費用		
支払利息	4,082	3,880
出向者人件費	1,266	1,242
その他	1,373	1,740
営業外費用合計	6,723	6,863
経常利益	8,013	3,337
特別利益		
固定資産売却益	825	33
関係会社株式売却益	512	—
特別利益合計	1,338	33
特別損失		
固定資産処分損	926	645
たな卸資産評価損	2,419	—
たな卸資産処分損	743	—
事業構造改善費用	913	12,294
その他	1,559	2,355
特別損失合計	6,562	15,295
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,788	△11,924
法人税、住民税及び事業税	1,064	752
法人税等調整額	182	1,283
法人税等合計	1,247	2,036
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	23
当期純利益又は当期純損失(△)	1,550	△13,983

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,798	23,798
当期末残高	23,798	23,798
資本剰余金		
前期末残高	1,661	1,661
当期末残高	1,661	1,661
利益剰余金		
前期末残高	6,660	7,196
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△83
当期変動額		
剰余金の配当	△951	△951
当期純利益又は当期純損失(△)	1,550	△13,983
土地再評価差額金の取崩	△63	38
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	536	△14,897
当期末残高	7,196	△7,783
自己株式		
前期末残高	△37	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△43	△46
株主資本合計		
前期末残高	32,082	32,612
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△83
当期変動額		
剰余金の配当	△951	△951
当期純利益又は当期純損失(△)	1,550	△13,983
土地再評価差額金の取崩	△63	38
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	530	△14,899
当期末残高	32,612	17,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,039	△120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,160	△378
当期変動額合計	△1,160	△378
当期末残高	△120	△498
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	△11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13	23
当期変動額合計	△13	23
当期末残高	△11	12
土地再評価差額金		
前期末残高	3,444	3,484
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	63	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△569
当期変動額合計	40	△608
当期末残高	3,484	2,875
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,258	△2,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,096	△1,555
当期変動額合計	△1,096	△1,555
当期末残高	△2,354	△3,909
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,227	998
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	63	△38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,292	△2,479
当期変動額合計	△2,229	△2,518
当期末残高	998	△1,520
少数株主持分		
前期末残高	4,649	4,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	△1,130
当期変動額合計	118	△1,130
当期末残高	4,767	3,636
純資産合計		
前期末残高	39,959	38,378
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△83
当期変動額		
剰余金の配当	△951	△951
当期純利益又は当期純損失（△）	1,550	△13,983
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,174	△3,610
当期変動額合計	△1,580	△18,548
当期末残高	38,378	19,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,788	△11,924
減価償却費	6,704	7,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	463	900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△659	1,279
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	3,675
その他の引当金の増減額(△は減少)	△143	△1,679
支払利息	4,082	3,880
固定資産処分損益(△は益)	926	645
固定資産売却損益(△は益)	△825	△33
関係会社株式売却損益(△は益)	△512	—
たな卸資産評価損	2,419	—
売上債権の増減額(△は増加)	64	12,762
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,221	451
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,765	△11,603
その他	238	3,654
小計	13,005	9,521
利息及び配当金の受取額	409	403
利息の支払額	△4,071	△3,887
法人税等の支払額	△1,213	△1,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,129	4,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	176	779
投資有価証券の取得による支出	△200	△25
投資有価証券の売却による収入	1,856	118
有形固定資産の取得による支出	△7,538	△8,224
有形固定資産の売却による収入	1,068	287
その他	△862	△355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,500	△7,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,771	7,012
長期借入れによる収入	31,995	50,897
長期借入金の返済による支出	△41,539	△56,640
社債の償還による支出	△400	△400
配当金の支払額	△940	△940
その他	—	△435
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,113	△505
現金及び現金同等物に係る換算差額	215	△986
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,270	△3,934
現金及び現金同等物の期首残高	15,479	13,209
現金及び現金同等物の期末残高	13,209	9,275

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

期末現在の連結子会社は53社で、非連結子会社は7社であります。主要な連結子会社名は、ユニチカファイバー(株)、日本エステル(株)、ユニチカテキスタイル(株)他であります。非連結子会社7社(株赤穂ユニテックサービス、ユニチカ宇治興産(株) 他)の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。なお、連結子会社の異動は、株式の追加取得による増加1社です。

2. 持分法の適用に関する事項

期末現在の非連結子会社7社及び関連会社2社(株アドール 他)に持分法を適用しています。なお、関連会社の異動は、株式の追加取得によって連結子会社になったことによる減少1社と清算による減少1社です。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイナイロン(株)、ユニチカアメリカ(株)、ユニチカ(上海)(有)、(株)エンブレムアジア、ユニチカエンブレムチャイナ(有)、(有)ユニチカブラジル、プラスコット(有)、北京ユニチカテキスタイル貿易(有)、ユニテックス(株)及びタスコ(株)の決算日は12月31日、また、ユニチカ(香港)(株)の決算日は2月28日ではありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、当連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの…移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、一部の連結子会社は定額法。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、耐用年数省令の改正を契機に、資産の利用状況を見直した結果、一部の機械装置について、当連結会計年度から、耐用年数を主として10年から7年に短縮しています。なお、この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に充てるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事の担保責任に基づく無償の補修費に充てるため、完成工事高に過去の補修実績割合を乗じた金額を計上しています。なお、一部の連結子会社は、支出時の費用として処理しています。

事業構造改善引当金

事業構造改善のために、翌連結会計年度に発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しています。

(追加情報)

当社グループでは、新たな中期経営計画を策定するにあたり、赤字分野・不採算分野の事業構造改善策及び固定費削減策を中心とした「構造改革」を実施することとしております。これに伴い、当連結会計年度において事業構造改善引当金を3,675百万円計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び退職給付に係る信託資産（一部の連結子会社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として9年）の年数による定額法により処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として10年）の年数による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理しています。

(追加情報)

当社では、平成20年4月1日付けで従業員の退職金制度の改定を行い、将来分の一部を確定給付型の制度から確定拠出年金制度へ移行しています。これにより過去勤務債務（債務の減額）が652百万円発生しています。

役員退職慰労引当金

従来、役員（執行役員を含む。）の退任により支払う退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、当社及び連結子会社は平成18年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同月付をもって同引当金への繰入を停止しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(5) 販売用不動産（たな卸資産）に係る利息

一部の連結子会社の販売用不動産のうち、一部仕掛土地に係る支払利息については、当該土地の取得価額に算入しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

(7) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の定額法により償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

① 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っています。これにより、従来の方によった場合と比べ、当連結会計年度末の総資産が394百万円及び純資産が454百万円減少しております。なお、この変更が営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、この変更が、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ39,171百万円、18,167百万円、4,883百万円であります。

連結損益計算書関係

前連結会計年度まで区分掲記していた「たな卸資産処分損」（当連結会計年度は124百万円）は、特別損失の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	70,919	35,195	104,577	24,051	234,744	—	234,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,960	586	673	3,512	8,732	(8,732)	—
計	74,880	35,781	105,250	27,564	243,477	(8,732)	234,744
営業費用	67,802	32,562	103,540	24,701	228,607	(5,416)	223,190
営業利益	7,078	3,218	1,710	2,862	14,870	(3,316)	11,553
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	80,709	31,727	106,302	78,363	297,102	11,940	309,043
減価償却費	3,276	682	1,466	804	6,230	474	6,704
資本的支出	1,950	2,039	1,545	979	6,515	831	7,346

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,454百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は29,005百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	高分子事業 (百万円)	環境・機能 材事業 (百万円)	繊維事業 (百万円)	生活健康・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,534	30,408	90,595	20,046	209,584	—	209,584
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,326	141	479	3,747	7,695	(7,695)	—
計	71,860	30,549	91,074	23,794	217,279	(7,695)	209,584
営業費用	63,611	28,690	91,291	22,462	206,055	(4,237)	201,817
営業利益又は営業損失(△)	8,249	1,859	△217	1,332	11,224	(3,457)	7,766
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	77,216	26,256	97,506	66,342	267,322	15,521	282,843
減価償却費	3,180	1,066	1,719	914	6,881	631	7,513
資本的支出	1,870	1,477	3,074	724	7,146	1,135	8,281

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は3,593百万円であります。

2. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は26,601百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）並びに管理及び研究開発部門に係る資産等であります。なお、親会社での事業用土地の再評価差額については、各事業セグメント別には、含まれておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計（セグメント間の内部売上高を含む。）及び資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	34,884
II 連結売上高（百万円）	234,744
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

I 海外売上高（百万円）	29,017
II 連結売上高（百万円）	209,584
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8

（注） 売上高（内部売上高及び振替高を除く）が連結売上高の10%以上であるセグメントはありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	70円67銭	1株当たり純資産額	33円88銭
1株当たり当期純利益金額	3円26銭	1株当たり当期純損失金額	29円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,550	△13,983
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	1,550	△13,983
期中平均株式数（千株）	475,595	475,557

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,662	4,264
受取手形	1,372	1,049
売掛金	26,995	19,231
商品及び製品	12,801	14,299
仕掛品	2,094	1,910
原材料	800	—
貯蔵品	983	—
原材料及び貯蔵品	—	1,729
販売用不動産	1,057	893
未成工事支出金	113	59
前渡金	10	6
前払費用	1,198	472
繰延税金資産	691	1,081
関係会社短期貸付金	37,652	38,154
営業外受取手形	867	1,649
短期債権	6,879	8,617
その他	999	9
貸倒引当金	△86	△62
流動資産合計	99,095	93,368
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,107	7,475
構築物（純額）	1,650	1,580
機械及び装置（純額）	11,799	11,581
車両運搬具（純額）	45	30
工具、器具及び備品（純額）	729	747
土地	57,182	56,859
リース資産（純額）	—	387
建設仮勘定	1,055	950
有形固定資産合計	80,569	79,614
無形固定資産		
のれん	60	40
商標権	32	—
ソフトウェア	291	192
施設利用権	61	—
その他	—	29
無形固定資産合計	445	261
投資その他の資産		
投資有価証券	5,563	4,337
関係会社株式	56,061	52,860
出資金	11	10
関係会社出資金	3,190	3,370
関係会社長期貸付金	15,491	16,731
破産更生債権等	145	212
長期前払費用	388	616
長期差入保証金	329	342
その他	509	394
貸倒引当金	△4,762	△14,438
投資その他の資産合計	76,927	64,438
固定資産合計	157,942	144,313
資産合計	257,038	237,682

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,007	1,128
買掛金	19,202	13,336
短期借入金	62,973	72,142
1年内返済予定の長期借入金	51,307	28,519
1年内償還予定の社債	400	400
リース債務	—	111
未払金	3,186	2,478
未払費用	1,314	1,485
未払法人税等	99	99
前受金	232	410
預り金	9,296	9,919
従業員預り金	2,611	2,622
1年内返還予定の預り保証金	1	—
賞与引当金	802	214
完成工事補償引当金	116	53
事業構造改善引当金	—	2,256
その他	846	835
流動負債合計	154,399	136,013
固定負債		
社債	800	400
長期借入金	55,424	72,134
リース債務	—	286
繰延税金負債	3,274	5,108
再評価に係る繰延税金負債	703	648
長期預り保証金	854	852
退職給付引当金	2,058	3,214
役員退職慰労引当金	236	222
固定負債合計	63,351	82,868
負債合計	217,751	218,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,798	23,798
資本剰余金		
資本準備金	1,661	1,661
資本剰余金合計	1,661	1,661
利益剰余金		
利益準備金	1,410	1,506
その他利益剰余金		
別途積立金	1,150	1,150
繰越利益剰余金	10,885	△9,239
利益剰余金合計	13,445	△6,583
自己株式	△43	△46
株主資本合計	38,861	18,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△104	△486
繰延ヘッジ損益	△0	5
土地再評価差額金	530	450
評価・換算差額等合計	425	△29
純資産合計	39,287	18,799
負債純資産合計	257,038	237,682

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	103,825	93,163
売上原価	82,953	73,150
売上総利益	20,872	20,013
販売費及び一般管理費	13,634	13,178
営業利益	7,237	6,834
営業外収益		
受取利息	1,407	908
受取配当金	398	404
受取賃貸料	731	709
退職給付信託設定益	498	—
その他	1,227	578
営業外収益合計	4,262	2,600
営業外費用		
支払利息	3,699	3,482
賃貸施設維持費	653	504
出向者人件費	1,266	1,242
その他	856	756
営業外費用合計	6,475	5,986
経常利益	5,025	3,448
特別利益		
固定資産売却益	132	—
関係会社株式売却益	1,564	—
抱合せ株式消滅差益	939	—
特別利益合計	2,636	—
特別損失		
固定資産処分損	434	557
貸倒引当金繰入額	4,043	10,552
たな卸資産評価損	560	—
関係会社株式評価損	—	2,339
事業構造改善費用	280	6,516
その他	1,522	914
特別損失合計	6,840	20,880
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	821	△17,431
法人税、住民税及び事業税	39	81
法人税等調整額	365	1,644
法人税等合計	404	1,726
当期純利益又は当期純損失(△)	417	△19,157

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,798	23,798
当期末残高	23,798	23,798
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,661	1,661
当期末残高	1,661	1,661
資本剰余金合計		
前期末残高	1,661	1,661
当期末残高	1,661	1,661
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,314	1,410
当期変動額		
剰余金の配当	95	96
当期変動額合計	95	96
当期末残高	1,410	1,506
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,150	1,150
当期末残高	1,150	1,150
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,709	10,885
当期変動額		
剰余金の配当	△1,046	△1,047
当期純利益又は当期純損失(△)	417	△19,157
土地再評価差額金の取崩	△194	80
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△824	△20,124
当期末残高	10,885	△9,239
利益剰余金合計		
前期末残高	14,173	13,445
当期変動額		
剰余金の配当	△951	△951
当期純利益又は当期純損失(△)	417	△19,157
土地再評価差額金の取崩	△194	80
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	△728	△20,028
当期末残高	13,445	△6,583
自己株式		
前期末残高	△37	△43
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	—	2
当期変動額合計	△6	△2
当期末残高	△43	△46

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	39,596	38,861
当期変動額		
剰余金の配当	△951	△951
当期純利益又は当期純損失(△)	417	△19,157
土地再評価差額金の取崩	△194	80
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△734	△20,031
当期末残高	38,861	18,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,011	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,115	△381
当期変動額合計	△1,115	△381
当期末残高	△104	△486
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	6
当期変動額合計	△1	6
当期末残高	△0	5
土地再評価差額金		
前期末残高	336	530
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	194	△80
当期変動額合計	194	△80
当期末残高	530	450
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,347	425
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	194	△80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,116	△375
当期変動額合計	△921	△455
当期末残高	425	△29
純資産合計		
前期末残高	40,943	39,287
当期変動額		
剰余金の配当	△951	△951
当期純利益又は当期純損失(△)	417	△19,157
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	—	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,116	△375
当期変動額合計	△1,656	△20,487
当期末残高	39,287	18,799

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

代表取締役の変動につきましては、平成21年5月15日（本日）発表の「社長交代及び代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動

1. 取締役候補者

中 木 明 郎（重任 現 代表取締役常務執行役員、社長補佐、事業開発担当、機能材料事業本部長委嘱）

大 瀨 二三夫（重任 現 取締役上席執行役員、国際事業部担当、樹脂事業本部長委嘱）

山 口 裕 正（新任 現 藤和不動産株式会社顧問 5月25日当社顧問就任予定）

松 永 卓 郎（新任 現 上席執行役員 営業戦略推進室長 兼 繊維事業再編推進担当）

2. 退任予定取締役

江 藤 紀 海（現 取締役会長） 当社相談役 就任予定

徳 沢 太 郎（現 取締役常務執行役員） 当社監査役 就任予定

菅 原 健 一（現 取締役上席執行役員） 当社常務執行役員就任予定

3. 監査役候補者

徳 沢 太 郎（新任 現 取締役常務執行役員）

軒 原 正 夫（新任 現 税理士）（非常勤の予定）

（注）軒原正夫は、社外監査役候補者です。

4. 退任予定監査役

内 藤 碩 昭（現 監査役（非常勤））

池 澤 正 明（現 監査役（非常勤））

③ 就任予定日

平成21年6月26日

新任取締役候補者の略歴

山口 裕 正 昭和23年 1月10日生

職 歴	昭和46年 4月	株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行
	平成 元年 5月	同行 久我山支店長
	平成 3年 5月	同行 原宿支店長
	平成 5年 5月	同行 東京営業本部第三部長
	平成 7年 7月	同行 東京業務本部審査部長
	平成10年 4月	同行 考査部長
	平成11年 6月	同行 執行役員
	平成14年 5月	株式会社UFJ銀行 常務執行役員
	平成15年 6月	同行退任
	平成15年 6月	藤和不動産株式会社 代表取締役副社長
	平成21年 3月	同社取締役退任・顧問就任

松 永 卓 郎 昭和27年 3月23日生

職 歴	昭和50年 4月	株式会社三和銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）入行
	平成 6年 4月	同行 萩ノ茶屋支店長
	平成 8年 4月	同行 歌島橋支店長
	平成10年 4月	同行 天満支店長
	平成12年 4月	同行 法人営業第4部長
	平成15年 4月	当社出向 経営企画本部長付
	平成16年 1月	当社入社 経営企画本部長付
	平成16年 4月	執行役員
	平成19年 7月	上席執行役員

新任監査役候補者の略歴

徳 沢 太 郎 昭和23年 1月 9日生

職 歴	昭和45年 4月	当社入社
	平成 6年 5月	中央研究所研究管理室長 兼 中央研究所総務部長
	平成 9年 7月	事業化推進室 主管
	平成11年 5月	技術開発企画室長
	平成12年 1月	技術統括部長
	平成12年 4月	執行役員
	平成14年 6月	取締役
	平成19年10月	取締役統括執行役員
	平成20年 6月	取締役常務執行役員 (役位呼称変更)

軒 原 正 夫 昭和21年 8月12日生

職 歴	昭和40年 4月	大阪国税局 採用
	平成11年 7月	社税務署長
	平成12年 7月	国税庁 長官官房 大阪派遣次席国税庁監察官
	平成14年 7月	東淀川税務署長
	平成15年 7月	税務大学校 大阪研修所長
	平成17年 7月	下京税務署長
	平成18年 7月	辞職
	平成18年 9月	税理士

1. 業績及び22年3月期業績予想（連結）

（百万円）

			売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連 結	20/3	年 間	234,744	11,553	8,013	1,550
		第2Q	107,853	2,559	1,236	521
	21/3	年 間	209,584	7,766	3,337	△ 13,983
		第2Q(予想)	87,000	3,500	1,500	500
	22/3	年間(予想)	182,000	8,500	4,000	3,500
		前年比較	第2Q(予想)	△ 20,853	941	264
		年間(予想)	△ 27,584	734	663	17,483

2. セグメント情報（連結）

（百万円）

			高分子	環境・機能材	織 維	生活健康・他	消去・全社	連 結
前年実績	20/3	外部売上高	70,919	35,195	104,577	24,051	—	234,744
		構成比(%)	30.2	15.0	44.5	10.2	—	100.0
		営業利益	7,078	3,218	1,710	2,862	△ 3,316	11,553
		構成比(%)	61.3	27.9	14.8	24.8	△ 28.7	100.0
当期実績	21/3	外部売上高	68,534	30,408	90,595	20,046	—	209,584
		構成比(%)	32.7	14.5	43.2	9.6	—	100.0
		営業利益	8,249	1,859	△ 217	1,332	△ 3,457	7,766
		構成比(%)	106.2	23.9	△ 2.8	17.2	△ 44.5	100.0
前年比較		外部売上高	△ 2,385	△ 4,787	△ 13,982	△ 4,005	—	△ 25,160
		増減率(%)	△ 3.4	△ 13.6	△ 13.4	△ 16.7	—	△ 10.7
		営業利益	1,171	△ 1,359	△ 1,927	△ 1,530	△ 141	△ 3,787
		増減率(%)	16.5	△ 42.2	△ 112.7	△ 53.5	4.3	△ 32.8
22/3 (予想)	(予想)	外部売上高	60,000	17,000	83,000	22,000	—	182,000
		構成比(%)	33.0	9.3	45.6	12.1	—	100.0
		営業利益	8,400	1,400	700	900	△ 2,900	8,500
		構成比(%)	98.8	16.5	8.2	10.6	△ 34.1	100.0
	比較	外部売上高	△ 8,534	△ 13,408	△ 7,595	1,954	—	△ 27,584
		増減率(%)	△ 12.5	△ 44.1	△ 8.4	9.7	—	△ 13.2
		営業利益	151	△ 459	917	△ 432	557	734
		増減率(%)	1.8	△ 24.7	—	△ 32.4	△ 16.1	9.5

3. 設備投資実施額・減価償却費（有形固定資産）・研究開発費・有利子負債・金融収支・正従業員数（連結）

（百万円、人）

		設備投資 実施額	減 価 償却費	研 究 開発費	有利子 負債(期末)	金 融 収 支	正従業員数 (人)
19/3	年 間	5,723	6,633	4,377	196,959	△ 3,475	5,030
20/3	年 間	7,167	6,467	4,230	192,785	△ 3,699	5,531
21/3	年 間	8,215	7,264	4,394	194,744	△ 3,486	5,437
22/3	年間(予想)	4,109	6,794				

4. キャッシュ・フロー（連結）

（百万円）

		営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期 末 残 高
19/3	年 間	11,903	△ 7,097	△ 3,779	15,479
20/3	年 間	8,129	△ 5,500	△ 5,113	13,209
21/3	年 間	4,977	△ 7,419	△ 505	9,275